

事務事業チェックシート

事務事業No 719 事業名 地域自殺対策強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業種別	継続	
事業期間	平成22年～	
事業実施の根拠法令	自殺対策基本法 自殺総合対策大綱	
関連個別計画	地域保健医療計画	
担当課・担当課長 (Tel)	保健対策課	小浦保則 (488-5104)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
事項			地域自殺対策強化事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	<p>事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)</p> <p>自殺を考えている個人に対して、自殺を防ぐために相談窓口の周知やうつ病等の早期発見・早期治療を目指す。地域全体への取組みとして、自殺や精神疾患についての正しい知識の普及を図るための研修会等を開催する。和歌山市において年間80人前後の自殺者数があるが、事業の取組みにより自殺者をなくす。</p>	<p>事業内容</p> <p>1. 特にうつ病等の早期発見・早期治療を目的とした精神科医による夜間相談 (予約制) の実施 2. 自殺予防に関する知識の普及を図るための研修会の実施 3. 自殺の現状や相談窓口の周知を目的に、様々な普及啓発の実施 4. 若年層 (39歳以下) を対象とした自殺対策事業の実施</p>				
	<p>実施内容</p>	<p>平成26年度</p> <p>自殺に最も関係あるうつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施した。自殺予防に関わる職員等を対象に研修を実施し、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行った。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深めた。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行った。</p>	<p>平成27年度</p> <p>自殺に最も関係あるうつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施した。自殺予防に関わる職員等を対象に研修を実施し、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行った。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深めた。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行った。</p>	<p>平成28年度</p> <p>うつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施した。研修を実施することにより早期対応の中心的役割を担う人材養成を行った。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深めた。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行う。若年層を対象とした自殺対策事業を実施した。</p>	<p>平成29年度</p> <p>うつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施する。研修を実施することにより、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行う。また、普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深める。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行う。若年層を対象とした自殺対策事業を実施する。</p>	<p>平成30年度</p> <p>うつ病等の早期発見・早期治療を目的とした、精神科医師による夜間相談を実施する。研修を実施することにより、早期対応の中心的役割を担う人材養成を行う。普及啓発活動を実施し、市民一人ひとりの気づきと見守りを促し、自殺に対する理解を深める。一般診療科医と精神科医の連携システム (G-Pネット) の定着促進を行う。若年層を対象とした自殺対策事業を実施する。自殺対策計画を策定する。</p>

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,148	4,193	3,323	3,193	4,193	4,186	3,682		3,682	
伸び率 (%)	-	-	▲19.9%	▲23.8%	26.2%	31.1%	▲12.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費										
正規職員	17,581	14,780	17,581	20,098	20,098	30,241	28,081		28,081	
正規職員以外	1,325	1,947	1,325	1,355	1,355	3,155	4,628		4,628	
小計	18,906	16,727	18,906	21,453	21,453	33,396	32,709		32,709	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		0	
県支出金	4,148	4,193	2,143	2,059	2,300	2,280	1,922		1,922	
市債	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	0	0	0	0	0	0	0		0	
一般財源 (税等)	0	0	1,180	1,134	1,893	1,906	1,760		1,760	
所要人数 (人)										
正規職員	2.31	1.99	2.31	2.64	2.64	3.8	3.53		3.53	
正規職員以外	0.63	0.99	0.63	0.62	0.62	1.43	2.1		2.1	
主な予算内訳	報酬 4,164千円 需用費 2,234千円		役員費 793千円							

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	夜間相談開催回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	11	12	12		
			達成度 (%)	91.7%	100.0%	100.0%		
活動指標	研修実施回数	回	目標値	4	9	9	9	9
			実績値	16	18	11		
			達成度 (%)	400.0%	200.0%	122.2%		
成果指標	夜間相談者数	人	目標値	36	36	36	36	36
			実績値	12	18	14		
			達成度 (%)	33.3%	36.1%	38.9%		
成果指標	研修実施・参加人数	人	目標値	150	270	270	270	270
			実績値	734	674	303		
			達成度 (%)	489.3%	249.6%	112.2%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>和歌山市では年間80人前後の方々自殺で亡くなられているため、開庁時間における相談対応はもとより、精神科医師によるうつ病に関する夜間相談の実施、自殺防止に関する啓発活動等のさらなる取り組みが必要である。また、「G-P ネット」(一般診療科医と精神科医の連携)の推進が必要である。また平成28年に自殺対策基本法が改正され、生きることの包括的支援や、関連施策との有機的な連携を図り、地域レベルの実践的な取り組みを中心とする自殺対策の転換を進めるため、市町村において自殺対策計画の策定が義務付けられたため、今後も取り組みを強化する必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>自殺予防のための普及啓発やゲートキーパー養成のための研修会の実施について、出前講座の開催により多くの市民を対象とした形式をとることができた。</p> <p>和歌山市G-Pネットのさらなる定着に向けて、市医師会への働きかけや各医療機関への周知を行った。</p> <p>研修実施回数、参加人数の指標について、出前講座を実施しているため目標値を変更した。</p> <p>若年層の自殺予防対策を推進するため、市教育委員会等と連携を深める取り組みを行った。</p> <p>1年に2回実施していた街頭啓発について、3月の自殺対策強化月間に集中して行うよう改善する。</p>